**福祉事業所のBCPとBCM　第2回「リスクの把握と選定について」01191002whj**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| シート＃ | シートタイトル | 小見出し | 要点　「」はテロップ |
| P1  右下 | 体制の構築（通常の防災との違い） | 目的、検討主体 | BCPは命を守ること以外にも事業の継続を目的としている結果、検討する主体にも違いがあり、BCPは法人全体で検討する必要がある。 |
| 義務 | BCPは、明確に義務となっていないが、各自治体で強く推奨されるなど、必要性が高まっている。 |
| 被害額想定 | BCPでは、被害額の想定も必要となっている。 |
| P2  左上 | 体制の構築（通常の防災との違い） |  | 通常の防災や避難確保計画は、どちらかというと、避難するまでの計画を入れているが、BCPは数日から数週間後の被災しながら事業を継続する期間を含めたマニュアルが必要である。 |
| 個別性 | BCPは法人の経営判断が含まれるので個別性が高い。 |
| P2  右上 | 体制の構築（通常の防災との違い） |  | 体制の構築では、目的が違うのでメンバーも変わる。  BCPは、経営判断を求められるので、法人トップが関与する。施設管理者、防火管理者以外にも、総務事務、看護師、介護士、栄養士など、「あらゆる職種が入ってどのように対応するのか考える必要があるので、対策によりメンバーが変わることが重要になる」。 |
| P2  右下 | リスクの把握＝アセスメント |  | アセスメントでわかった現状とリスクにより、対応が具体的になる。  災害でもアセスメントが非常に重要。 |
| P3  左上 | リスクの把握（アセスメント①） |  | 具体的にリスクの把握・アセスメントをどのようにするかは、各自治体が発行するハザードマップで確認する。  自治体によってハザードマップの種類が違うので、「しっかりそれぞれの災害に該当しているハザードマップを確認してください」。ハザードマップは定期的に更新されるので、常に最新のものを使う。 |
| P3  右上 | リスクの把握（アセスメント）② |  | さらに、大規模災害では、停電、断水等のライフラインの停止期間も想定に入れておくとよい。山間地では孤立の可能性もあるし、職員が3割程度しか出勤できないことも可能性があるので、想定しておくとよい。  この想定はいくら考えても結論が出ないので、おおよそこれくらいだろうというところで決めることがポイント。 |
| P3  左下 | 地震と風水害どっちからやる？ |  | 施設のアセスメントを終えて、地震と風水害、どちらもリスクがある時に、どちらから（BCPを）やるか。 |
| P3  右下 | 検討する対象のリスクを決める |  | 南海トラフ巨大地震は、そうそう起きないが起きるとリスクが非常に高い。一方、通常のケアの場面での転倒による骨折等の介護事故は、頻度は高いがリスクは南海トラフトと比べると小さいので左下に位置している。  このようにリスクをマッピングしていく。ここからどのリスクに対応してBCPを作っていくか決めていくことになるが、具体的にはそれぞれのリスクが起きた時にどれだけの被害が起きるのか、人的被害や被害額を細かく算出して、法人として、どの部分は受け入れられて、それ以上は難しいのか判断しながら、どこから着手するか決める。  初動においては、特に、土砂災害や地震については、スタートの時点でかなり異なるので、最初の時点で決めることが重要になる。 |
| P4  左上 | どのリスクから初めても繋がっていく |  | しかし、その後の数日、数週間後になると、どのリスクから始めても繋がっていく。結果事象（リスク）の視点で備えていると、他のリスクに対してもある程度対応できる。 |
| P4  右上 | どのリスクから始めても繋がっていく |  | 例えば地震のBCPを作っている事業所は、結果事象として、建物の使用制限、職員数減少、孤立、ライフラインの停止についてそれぞれの対応方法を考えている。その施設で洪水が起きてしまった場合、洪水のBCPを作っていなくても、建物の使用制限、孤立、ライフラインの停止の対応については共通するので、ある程度対応できることから、どのリスクから始めても繋がっていく、ということになる。 |
| P4  左下 | 具体的にしてみる① |  | 風水害や地震、どちらからBCPを始めるか決めた後に、結果事象についての対応を考えていただくが、その想定では大きすぎるので、より具体的に、細かく起きることを想定していく。 |
| 震度６弱以上　ガラスの飛散、家具… | ケガ人がでるかでないか想定することは非常に大事。ケガ人が出る場合には、しっかりと救護できる体制をつくる必要がある。 |
| 震度６弱以上　PCなどの故障 | 地震や風水害の当日は大きな影響がないように思えるが、数日、数週間経つと、例えば国保連への請求に支障をきたすなど、大きなリスクになる。 |
| P4  右下 | 具体的にしてみる② | 延焼 | 施設自体が火災を起こさなくても周りの火災に巻き込まれる可能性がある。住宅街にある施設の場合には、周りからの延焼が及んでくることもあるので、立地状況も想定に入れておく。 |
| 孤立、物資の不足 | 山間地、沿岸部は物資が届かない可能性もあるので、孤立、物資の不足についても検討していただきたい。「○日後に食事がなくなる、○日後に飲料水がなくなる」と表にあるが、備蓄が5日分ある施設であれば、6日後に食事・飲料水がなくなることになる。施設毎に書いて対応していただきたい。 |
| 職員３割不足 | 大規模災害では必ず職員が不足する。仮に３割に設定しているが、必ず想定に入れておいてほしい。 |
| P5  左上 | 具体的にしてみる③ | 停電3日 | 大規模災害でも電力は比較的早く復旧すると言われているが、3日、1週間もしくは数週間の停電も想定しておくといいと思う。  使っている電化製品、特に医療機器には違いがあると思うが、それぞれが止まった時にどういう状況になるのが想定しておくことが重要になる。 |
| P5  右上 | 具体的にしてみる④ | 断水7日、ガス停止7日 | 例えば、手が洗えない、飲料水の不足も想定して対応を検討する必要がある。 |
| その他 | 資金不足も入れている。  物品等取引先、委託業者等との事業停止も長期的には考えておく必要があると思う。 |